



元議委 第97号 208

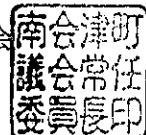
令和2年2月28日

南会津町議会

議長 室井 嘉吉 様

南会津町議会産業建設委員会

委員長 渡部 訓正



委員会調査報告書

本委員会所管事務調査事件について、調査の結果を別紙のとおり、會議規則第77条の規定により報告します。

産業建設委員会現地調査報告書

1. 日 時 令和2年2月13日(木)、午前10時～午後4時
2. 出席者 渡部訓正委員長、湯田良一副委員長、馬場浩委員、高野精一委員、山内政委員(全委員、出席)
3. 議会事務局 星貴夫局長補佐
4. 関係担当課 (1)建設課 2名 月田啓課長、大竹政範管理係長
(2)-①環境水道課 2名 渡部敏明課長、林明宏環境衛生係長
(2)-②農林課 3名 松山知恵林業成長産業化推進室長、渡部和臣林業振興係長、千本木洋介主事
5. 内 容 (1) 暖冬による記録的雪不足への対応について(担当課:建設課)
(2) 現地調査
① 田島都市環境センター(担当課:環境水道課)
・放射能対策事業について
・田島都市環境センターの施設概要について
② 南会津樹木育苗センター(担当課:農林課)
・苗木に生産体制について
・施設概要について
6. 調査結果
(1) 暖冬による記録的雪不足への対応について
・各委員から、暖冬による影響について聞き取り調査内容について意見交換を行った。
・午後、現地調査後に建設課から、町の「除雪保証制度について」資料により説明を受けた。
(1)のまとめ
・産業建設委員会として、
① 仕事の発注を極力早く行う。(今後(次年度以降)は、雪不足に対応できるよう冬期間にできる仕事を確保しておき発注できるようにする)
② 町道支線除雪を行っている業者(建設業者以外の個人)への支援の検討。
※参考(総務委員会の意見)
① スキー場については、来シーズンも視野に入れて検討する(対象は雇用予定者)(グリーンシーズン利活用も含めて=通年の収入対応を)
② 予算執行を早める。(予定より早く発注できるものがあれば、発注する)
③ 新たな融資制度を検討する。(今後、今まで考えられなかったような“災害”にも対応)

(2) 現地調査

① 田島都市環境センター

- ・南会津町公共下水道(田島処理区)田島都市環境センターは、田島地域の折橋地区の阿賀川と水無川の合流点の右側(阿賀川下流に向かって)に位置している。
- ・平成 10 年 11 月に供用開始された。敷地面積は、19,000 m²。管理棟外下水処理施設が設置されている。
- ・事業計画概要

整備目標年次	全体計画		認可面積 令和 4 年度末
	令和 9 年度末	令和 4 年度末	
処理面積 (ha)	200	200	
処理人口 (人)	4,130	4,510	
処理水量 (m ³ /日)	1,900	2,220	
処理能力(日最大) (m ³ /日)	2,300	2,300 (パンフから)	

・現時点の下水利用可能者及び、接続状況。収支状況

下水利用可能者は、3,900 人。下水接続は 3,000 人(76%)。

収支状況は、下水道収入は約 6,000 万円。管理費は約 4,000 万円。

・施設は、業者に管理委託(週 2 回)、夜間、休日も管理会社に委託。

・自家発電施設は無し。定期的に県下水道課に報告(2 週間/1 回 : 法定)

・処理水は、塩素混和池で浄化され、阿賀川に放流している。

・耐用年数は、50 年間。今後、長期化を図る

・汚泥は、最終的には搬出し処理。天栄村に運搬(処理代は、運搬も含み 7 百万円/年。2 万 5~6 千円/m³。薫栄)

※放射能対策事業

1)田島都市環境センター(以下、センター)・伊南総合支所(以下、支所)で、放射能簡易測定機を用いて食材等の放射能簡易測定を実施。

2)職員は、臨時雇用(男女各 1 名の 2 名)。センターは、木・金の 2 日。支所は、月・火・水の 3 日の検査体制で実施。

臨時雇用の経費は、2 百万円は今後も続く(10 年延長)、人件費 78%補助

3)放射能簡易分析機器導入は、センターに破壊式 2 台と非破壊式 1 台。支所に破壊式 2 台の計 5 台。

4)放射能簡易測定検査数の推移(食材、非食材合計)

H24=3,231 件、H25=1,416 件、H26=1,452 件、H27=1,232 件、H28=1,242 件、H29=1,047 件、H30=784 件で、H24⇒H30 では、76%の減に。

5)空間放射線量は、町内 110 箇所で毎月 1 回測定し、町のお知らせで公表

田島地域=39 箇所で H30 平均測定値(以下、同)は、0.05 μ Sv/h。

館岩地域=28箇所で、 $0.07\mu\text{Sv/h}$ 、伊南地域=14箇所で、 $0.07\mu\text{Sv/h}$ 、南郷地域=29箇所で、 $0.07\mu\text{Sv/h}$ 、(参考=丸山公園は平均 $0.02\sim0.06$)

6)モニタリングポスト設置数

田島地域=22箇所(リアルタイム19基、可搬型3基)。館岩地域=11箇所(リアルタイム6基、可搬型5基)。伊南地域=4箇所(リアルタイム2基、可搬型2基)。南郷地域=7箇所で(リアルタイム6基、可搬型1基)。計44箇所(リアルタイム33基、可搬型11基)。注)可搬型は、主要な場所に設置

7)下水の放射線量は、管内3箇所(田島、伊南、南郷)で測定。数値は対象値以下

8)農地土壤調査(町内100箇所)を実施し、土地所有者には数値を公表。

※ 田島都市環境センターの現地調査結果について

①当該施設は、これまで現地調査対象となっておらず、産業建設委員の多くが初めての現地調査でした。

②施設内では、公共下水道(田島処理区)の管理と、放射能簡易測定の実施を、同所と伊南総合支所の2箇所で実施し、町民の安全・安心の確保に向け対応している。

③下水処理施設は、専門業者に管理委託されている。週2回と夜間・休日の管理委託もされている。施設の稼働はほとんど自動化されており、前述した保守管理を管理会社が行っている。

④現在までの下水利用可能者は、3,900人。下水接続は3,000人(76%)で、町内の接続者拡大は高齢化の進行で進まない大変さもあるが、都市計画区域内の加入拡大により接続者拡大を図って行くことが必要と考える。

⑤下水道収支状況は、収入=約6,000万円、管理費=約4,000万円であるが、一般会計からの繰出しが、総予算の50%前後であり収支改善が求められる。接続加入者拡大と維持経費の節約も必要と考える。

② 南会津樹木育苗センター

・住友林業(株)が南会津町長野加藤谷地内に全国6カ所目(宮崎、高知、岐阜、群馬、北海道)となる苗木生産施設を設置。施設面積は、育苗・作業棟 計2棟($1,584\text{m}^2$)、屋外養生ベース($1,184\text{m}^2$)、カラマツのコンテナ苗を年間30万本生産する施設。総工費は、約1.5億円。

・1月24日に竣工式が行われ稼働したことから、産建の現地調査を実施。
・施設は、苗木移植や移動などが楽にできるムービングベンチシステムや、苗木の水散布を自動で行う自走式灌水機の導入等、作業者の労働負担軽減がされている。屋内温度は、木質チップボイラーによる熱風を循環させる。

- ・屋内の温度、湿度、土壤水分などは2分おきに測定され、遠隔で内部環境を確認できるシステムが導入されている。
- ・生産サイクルは、約1年間の想定で、発芽庫に入れた種が2週間程度で発芽し、幼苗の状態でコンテナへ移植し屋内で約6か月間育苗、その後、屋外で3~4カ月の養生を経て出荷する。この施設からの初出荷は、来年4~5月の見通し。

※ 南会津樹木育苗センターの現地調査結果について

- ①当該施設は、住友林業(株)が全国で展開している苗木生産施設で、当町は6番目の施設である。運営はこれまで直営で行ってきたが、初めて地元企業へ委託(福島県大沼郡 会津管財。渡部一也社長)する方式が採用された。
- ②育苗・作業棟で計2棟($1,584\text{m}^2$)、屋外養生ペース($1,184\text{ m}^3$)の3千 m^3 未満の総面積で、年間30万本のカラマツ苗を生産する計画であるとの説明には、驚くばかりである。

確かに、稼働状況を見る中で、作業者の労働負担軽減は素晴らしい。

また、自動システムも遠隔操作が可能で、機械化をどんどん進めている。

- ③今冬は経験したことの無い小雪の中での施設稼働であり、今後も注意深く見て行きたい。

以上